



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ドリコム  
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 英紀 TEL 03-6682-5700  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,192	57.3	190	79.6	29		204	
29年3月期	8,388	28.4	932		844		814	

(注) 包括利益 30年3月期 201百万円 ( %) 29年3月期 810百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.21		6.6	0.4	1.4
29年3月期	29.72	29.67	35.5	16.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 139百万円 29年3月期 71百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,097	3,261	33.2	106.74
29年3月期	6,819	3,364	47.0	113.24

(参考) 自己資本 30年3月期 3,018百万円 29年3月期 3,201百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	79	1,958	2,287	3,173
29年3月期	845	455	1,345	2,923

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成31年3月期第1四半期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第1四半期	3,100	20.5	300		400		360	12.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,742,000 株	29年3月期	28,742,000 株
期末自己株式数	30年3月期	466,466 株	29年3月期	466,400 株
期中平均株式数	30年3月期	28,275,537 株	29年3月期	27,412,482 株

(注)みずほ信託銀行株式会社(以下、「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式466,400株(議決権の数4,664個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。  
 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,177	60.6	144	83.3	87	90.0	65	
29年3月期	8,205	35.7	866		873		868	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.32	
29年3月期	31.69	31.64

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,224	3,465	35.1	114.60
29年3月期	6,887	3,464	48.0	117.00

(参考) 自己資本 30年3月期 3,240百万円 29年3月期 3,308百万円

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。平成28年通信利用動向調査によると、平成28年末時点で、スマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%に達し、固定電話、パソコンを保有する世帯の割合との差はそれぞれ0.4%、1.2%となり、日常生活における主要な情報通信機器の一つと位置付けられるに至っています。また、平成28年末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は57.9%となり、スマートフォンはPCと並ぶ主要なインターネットデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループはスマートフォン向けサービスの提供を主な事業と位置付け、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、IPゲームに焦点を当てた戦略の下、新規IPゲームの開発・運用を通じた事業拡大に取り組んでおり、当期に新たにIPゲームアプリ5本をリリースいたしました。また、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの合弁会社の提供する新ブラウザゲームサービス向け開発案件も順調な進展を見せ、新たなゲーム市場の開拓に向けた動きも本格化しました。広告メディア事業では、広告代理事業の他、次世代の主力事業創出を目的とした新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

業績面では、運用ゲームアプリ数の増加と新規IPゲームアプリ開発の進捗に伴う売上が計上されたことから、売上高は13,192,635千円(前年同期比57.3%増)と前期比で伸長いたしました。利益面につきましては、運用ゲームアプリ数が増加したこと、及び多くのゲームアプリが開発と運用の並走期にあることから、運用費が増加し利益幅を縮小させることとなりました。また、運用効率化を進める中で、運用ゲームアプリの関連資産を精査し、一部IPゲームアプリの資産費用化を行いました。

以上の結果から、営業利益190,589千円(前年同期比79.6%減)、経常損失29,118千円(前年同期は経常利益844,391千円)、親会社株主に帰属する当期純損失204,002千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益814,575千円)となりました。

引き続き新作IPゲームのリリースと、既存ゲームの成長を通じた売上拡大を目指すとともに、新たにリリースしたゲームの運用費用の最適化を通して収益性の向上に取り組んでまいります。

#### ①コンテンツサービス

当事業セグメントはゲームの開発・運営が主事業となっており、他社IPゲームとオリジナルIPゲームの開発・運営を行っております。

他社IPゲームにつきましては、2017年3月期以前にリリースしたIPゲームアプリが好調な推移を維持し、安定的に収益寄与いたしました。特に2015年3月期5月にリリースされたIPゲームアプリは、2017年10月に実施した大型バージョンアップが奏功し、リリースからの経年を感じさせない拡大基調をみせました。今期中にリリースした5本のIPゲームアプリについては、他社コンテンツとのコラボレーションイベント等を実施し、売上拡大に注力しました。オリジナルゲームについては、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策に注力し売上水準を維持いたしました。また、運用とあわせ複数の新規IPゲームの開発も進み、開発進捗に伴う売上も計上されました。

以上の結果、セグメント売上高は12,298,728千円(前年同期比68.8%増)となりました。

利益につきましては、多くのIPゲームアプリで開発・運用の並走時期にあたることから運用費が増加し、利益貢献は限定的となりました。また、運用コスト効率化に向け、各ゲームアプリの関連資産を精査した結果、複数ゲームアプリで今期中に資産を費用処理することが望ましいとの判断し、資産の費用化を行いました。以上の結果から、セグメント利益は336,517千円(前年同期比71.1%減)となりました。

なお、当社が配信元である「ダービースタリオン マスターズ」を除く運用中のIPゲームアプリの売上高につきましては、配信会社からの一定の比率に応じた売上分配を得るかたちとなっており、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無いため、利益に与える影響が大きくなります。

#### ②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、広告代理業務の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組みの一環である『DRIP(Drecom Invention Project)』のもと、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねました。

しかしながら、主要サービスの多くが事業開発段階にあることから、セグメント売上高は893,907千円(前年同期比21.6%減)、セグメント損失は145,928千円(前年同期はセグメント損失224,027千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,192,282千円となり、前連結会計年度末に比べ531,612千円増加いたしました。これは主に仕掛金が385,493千円減少した一方で、売掛金が462,806千円、現金及び預金が250,317千円増加したことによるものであります。固定資産は2,905,213千円となり、前連結会計年度末に比べ1,746,759千円増加いたしました。これは主に関係会社長期貸付金が490,000千円、ソフトウェア仮勘定が314,862千円、建物(純額)が126,552千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,097,496千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,239,797千円となり、前連結会計年度末に比べ37,517千円増加いたしました。これは主に短期借入金が437,500千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が529,738千円増加したことによるものであります。固定負債は2,596,435千円となり、前連結会計年度末に比べ2,344,130千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,989,657千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,836,233千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,261,263千円となり、前連結会計年度末に比べ103,275千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失204,002千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%(前連結会計年度末は47.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ250,317千円増加し、3,173,522千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは79,433千円の支出となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純損失の計上額141,118千円、たな卸資産の減少額616,652千円、減価償却費の計上額298,798千円であり、主な減少要因は売上債権の増加額462,800千円、未収入金の増加額255,734千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,958,207千円の支出となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出737,014千円、関係会社株式の取得による支出441,000千円、関係会社貸付けによる支出490,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,287,740千円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入2,978,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、引き続きスマートフォンの普及が拡大し、スマートフォン向けコンテンツ市場における競争の激化が予想されます。そうした環境下、当社グループは市場の急速な変化に対応し、多様化するユーザーズを捉えたアプリおよびサービスの開発に努めるとともに、既存サービスの運用、新規事業開発の両面において、各事業領域間の連携を促進し、それぞれの有する強みを融合させることでシナジーを高め、事業の拡大に引き続き注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	3,177,762
売掛金	1,498,092	1,960,899
仕掛品	745,508	360,014
繰延税金資産	83,992	102,504
その他	405,632	591,102
流動資産合計	5,660,670	6,192,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	327,055
減価償却累計額	△101,584	△124,935
建物(純額)	75,567	202,120
工具、器具及び備品	59,795	70,674
減価償却累計額	△49,640	△56,358
工具、器具及び備品(純額)	10,154	14,316
リース資産	23,619	97,136
減価償却累計額	△1,180	△13,256
リース資産(純額)	22,438	83,879
有形固定資産合計	108,161	300,316
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	374,125
ソフトウェア仮勘定	327,842	642,705
その他	141	-
無形固定資産合計	665,541	1,016,830
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	125,346
繰延税金資産	116,251	201,068
関係会社長期貸付金	-	490,000
その他	192,589	771,651
投資その他の資産合計	384,750	1,588,065
固定資産合計	1,158,453	2,905,213
資産合計	6,819,124	9,097,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	478,918	466,740
短期借入金	877,500	440,000
1年内返済予定の長期借入金	183,604	713,342
1年内償還予定の社債	-	102,000
リース債務	5,101	20,968
未払金	714,932	923,720
未払法人税等	203,494	87,542
賞与引当金	90,675	110,923
その他	648,054	374,559
流動負債合計	3,202,280	3,239,797
固定負債		
長期借入金	106,674	2,096,331
リース債務	19,131	70,951
社債	-	147,000
資産除去債務	48,539	101,479
その他	77,960	180,673
固定負債合計	252,305	2,596,435
負債合計	3,454,585	5,836,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,694,723	1,694,723
資本剰余金	1,935,703	1,957,830
利益剰余金	△280,740	△484,743
自己株式	△149,968	△150,061
株主資本合計	3,199,718	3,017,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	39
為替換算調整勘定	47	266
その他の包括利益累計額合計	2,181	305
新株予約権	156,083	225,595
非支配株主持分	6,555	17,614
純資産合計	3,364,538	3,261,263
負債純資産合計	6,819,124	9,097,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,388,502	13,192,635
売上原価	5,332,720	10,096,962
売上総利益	3,055,781	3,095,672
販売費及び一般管理費		
給与手当	390,239	383,199
賞与引当金繰入額	18,540	47,772
支払手数料	132,949	112,459
広告宣伝費	524,597	918,828
研究開発費	215,259	139,231
その他	842,073	1,303,591
販売費及び一般管理費合計	2,123,660	2,905,083
営業利益又は営業損失(△)	932,121	190,589
営業外収益		
受取利息	136	1,029
投資有価証券売却益	-	10,000
投資事業組合運用益	22,501	2,359
受取分配金	1,551	309
その他	5,140	882
営業外収益合計	29,329	14,582
営業外費用		
支払利息	14,681	27,983
社債利息	510	1,423
支払手数料	4,500	57,051
持分法による投資損失	71,440	139,150
その他	25,926	8,681
営業外費用合計	117,059	234,289
経常利益又は経常損失(△)	844,391	△29,118
特別利益		
関係会社株式売却益	173,670	-
投資有価証券売却益	18,766	-
持分変動利益	47,563	-
特別利益合計	240,000	-
特別損失		
損害賠償金	-	112,000
特別損失合計	-	112,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,084,391	△141,118
法人税、住民税及び事業税	191,341	161,409
法人税等調整額	83,119	△102,404
法人税等合計	274,460	59,005
当期純利益又は当期純損失(△)	809,931	△200,123
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,643	3,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	814,575	△204,002



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	809,931	△200,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△2,094
為替換算調整勘定	199	357
その他の包括利益合計	402	△1,736
包括利益	810,334	△201,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814,928	△205,878
非支配株主に係る包括利益	△4,594	4,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,638	1,437,618	△1,095,241	△149,968	1,389,048
当期変動額					
新株の発行	498,084	498,084			996,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			814,575		814,575
連結範囲の変動			△74		△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	498,084	498,084	814,500	-	1,810,670
当期末残高	1,694,723	1,935,703	△280,740	△149,968	3,199,718

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,931	△102	1,828	106,628	155,499	1,653,004
当期変動額						
新株の発行						996,169
親会社株主に帰属する 当期純利益						814,575
連結範囲の変動						△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	202	150	353	49,455	△148,944	△99,135
当期変動額合計	202	150	353	49,455	△148,944	1,711,534
当期末残高	2,134	47	2,181	156,083	6,555	3,364,538

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,694,723	1,935,703	△280,740	△149,968	3,199,718
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△204,002		△204,002
自己株式の取得				△93	△93
連結子会社の増資による 持分の増減		22,126			22,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22,126	△204,002	△93	△181,969
当期末残高	1,694,723	1,957,830	△484,743	△150,061	3,017,748

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,134	47	2,181	156,083	6,555	3,364,538
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△204,002
自己株式の取得						△93
連結子会社の増資による 持分の増減						22,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,094	218	△1,876	69,511	11,058	78,694
当期変動額合計	△2,094	218	△1,876	69,511	11,058	△103,275
当期末残高	39	266	305	225,595	17,614	3,261,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,084,391	△141,118
減価償却費	213,772	298,798
損害賠償金	-	112,000
株式報酬費用	49,455	69,511
受取利息及び受取分配金	△1,687	△1,339
投資事業組合運用損益(△は益)	△22,501	△2,359
持分法による投資損益(△は益)	71,440	139,150
支払手数料	-	57,051
支払利息	14,681	27,983
社債利息	510	1,423
投資有価証券評価損益(△は益)	8,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,766	△10,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△173,670	-
持分変動損益(△は益)	△47,563	-
売上債権の増減額(△は増加)	△576,877	△462,806
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,300	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△787,371	616,652
未収入金の増減額(△は増加)	△150,636	△255,734
仕入債務の増減額(△は減少)	261,277	△12,178
未払金の増減額(△は減少)	366,824	143,408
前受金の増減額(△は減少)	484,920	△484,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,471	128,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,800	25,332
その他	13,385	78,822
小計	874,157	328,524
利息及び分配金の受取額	1,687	425
利息の支払額	△16,441	△25,356
損害賠償金の支払額	-	△112,000
法人税等の支払額	△13,787	△271,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,616	△79,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,868	△32,557
無形固定資産の取得による支出	△571,336	△737,014
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△441,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	172,390	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100,094
投資有価証券の売却による収入	29,026	60,000
投資事業組合からの分配による収入	28,045	-
敷金の差入による支出	△33,858	△178,912
関係会社貸付けによる支出	-	△490,000
出資金の払込による支出	-	△19,700
その他	△15,000	△18,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,600	△1,958,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	777,500	△437,500
長期借入れによる収入	100,000	2,978,000
長期借入金の返済による支出	△359,528	△508,605
社債の発行による収入	-	295,003
社債の償還による支出	△150,000	△51,000
株式の発行による収入	979,948	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,513
その他	△2,429	△19,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,491	2,287,740

現金及び現金同等物に係る換算差額	199	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,735,707	250,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,906	2,923,204
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,409	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,923,204	3,173,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称  
株式会社Ignom  
株式会社ハッピーホッピーハッピー  
Drecom (Thailand) Co.,Ltd.  
株式会社ドリアップ  
株式会社ドリコム沖縄  
SPICE LAB PTE. LTD.

(連結の範囲の変更)

SPICE LAB PTE. LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法を適用した関連会社の名称  
株式会社ReDucate  
株式会社BXD

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社BXDは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Drecom (Thailand) Co.,Ltd.	12月31日 ※
SPICE LAB PTE. LTD.	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券  
その他有価証券  
市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。
- ・たな卸資産  
評価基準は原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～8年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の事項及び管理は財務担当取締役の責任権限の下に行い、定期的に社長、監査等委員に実施状況を報告しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツサービス」、「広告メディアサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主にソーシャルゲームを提供しております。「広告メディアサービス」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,284,566	1,103,935	8,388,502	-	8,388,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,161	36,161	△36,161	-
計	7,284,566	1,140,096	8,424,663	△36,161	8,388,502
セグメント利益又は損失(△)	1,164,885	△224,027	940,858	△8,737	932,121
セグメント資産	3,410,985	280,449	3,691,435	3,127,689	6,819,124
その他の項目					
減価償却費	207,350	6,422	213,772	-	213,772
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	623,134	6,659	629,793	-	629,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,737千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,298,728	893,907	13,192,635	-	13,192,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,298,728	893,907	13,192,635	-	13,192,635
セグメント利益又は損失(△)	336,517	△145,928	190,589	-	190,589
セグメント資産	5,483,868	132,293	5,616,161	3,481,334	9,097,496
その他の項目					
減価償却費	296,559	2,610	299,170	-	299,170
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	871,429	9,069	880,498	-	880,498

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	113円24銭	106円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	29円72銭	△7円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円67銭	—

- (注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	814,575	△204,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	814,575	△204,002
普通株式の期中平均株式数(株)	27,412,482	28,275,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,702	253,957
(うち新株予約権(株))	(42,702)	(253,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 75,000株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年1月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 95,000株 平成26年6月25日定時株主総会決議に基づく平成26年10月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 110,000株 平成28年6月23日定時株主総会決議に基づく平成28年7月27日取締役会決議による新株予約権	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,364,538	3,261,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	162,639	243,209
(うち新株予約権(千円))	(156,083)	(225,595)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,555)	(17,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,201,899	3,018,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,275,600	28,275,534

5. 当社グループは、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において、ESOP信託口が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております(前連結会計年度466,400株、当連結会計年度466,400株であり、1株を2株に分割後の株式数であります)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。